

## 2 主な事業の概要

### (1) 農政企画課



## 概要

○農業セーフティネットに対する農業者の理解促進とともに、あらゆる収入減少に対応する収入保険の加入促進による、自然災害やコロナ禍に負けない、足腰の強い農業経営の実現への支援

予算額（当初）：26,587千円

事業期間：令和3年度～

## 背景／課題

### 【背景】

- ・頻発激甚化する自然災害、コロナ禍による農産物の価格低落など、農業経営における様々なリスクが増大しており、農業セーフティネットの重要性が高まっている状況
- ・県内では、収入保険加入率（青色申告に占める）は東北最下位、令和3年春の凍霜害・雹害を受けても加入への動きは鈍い状況
- ・県は、令和3年度に「農業セーフティネット加入促進協議会」を設置し、関係者と加入促進のための課題や具体策を議論

### 【課題】

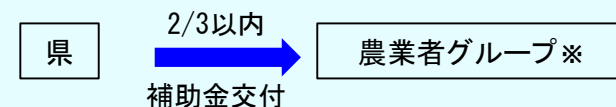
- ・農業者が自らの経営に最適なセーフティネットを選択できるよう、各制度の周知の強化が必要
- ・収入保険の加入条件である青色申告について、煩雑さや初年度支払額の負担感を解消するための支援策が必要

## 事業内容

- 1 農業経営セーフティネットへの理解促進**
  - 農業者グループに対する、各種農業セーフティネット制度や青色申告に関する研修会の開催への支援
  - 【補助率】  
2/3（補助上限額200千円）
- 2 収入保険への新規加入促進に向けた支援**
  - 収入保険に新たに参加する農業者に対する、掛捨て保険料の負担軽減
  - 【補助額】  
「30千円（県20千円、市町村10千円）※」または「掛捨て保険料実費」のいずれか低い額
  - ※支援水準は、基準収入額10,000千円（モデルケース）の掛捨て保険料89千円の1/3程度に設定
- 3 農業セーフティネット加入促進協議会の運営**
  - 農業セーフティネットへの加入促進に向けた「オール山形」による取組みの評価・検証

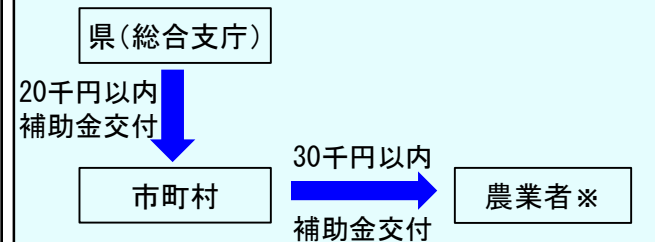
## 事業スキーム

### 1 農業経営セーフティネットへの理解促進



※個人：JA生産者部会、指導農業士会、認定農業者協議会、または農家10戸以上のグループ  
法人：農業法人協会、地域営農法人協議会、または3人以上のグループ

### 2 収入保険への新規加入促進に向けた支援



※令和4年度中に保険期間が開始する収入保険の新規加入者（個人及び法人）

## 事業目標

- ・青色申告者に占める収入保険の加入割合  
R3（現状）17.8%（全国17位） ⇒ R6（目標）35.0%（全国1位水準）

## 問い合わせ先

- 担当課：農政企画課  
企画担当
- 電話：023-630-2422

# 【継続】食産業ネットワーク形成事業費

## 概要

○新たな付加価値の創出や農山漁村の活性化に向けた、農林漁業者や食品製造業者等を対象とした人材育成、商品開発の取組みや加工施設等の整備への支援

予算額（当初）：262,372千円

事業期間：令和3～6年度

## 背景／課題

### 【背景】

- 6次産業化は、農林漁業者自らによるものや地域ぐるみの取組みなど、多様な形で展開され、農林水産業を起点とする付加価値を創出し、農林漁業者の所得向上や働く場の創出につながっている
- 一方、国内消費市場の縮小や、ライフスタイルの多様化に伴う消費動向の変化など、6次産業化をめぐる環境は大きく変化している

### 【課題】

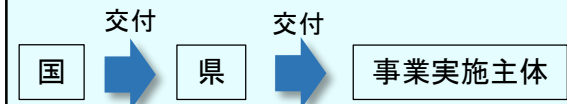
- 農林漁業者と地域の多様な主体とが連携を深め、地域経済の更なる活性化・循環を図ることが必要
- 県産農林水産物の魅力を活かし、消費者のニーズを捉えた商品開発や、県外・国外への販路拡大が必要

## 事業内容

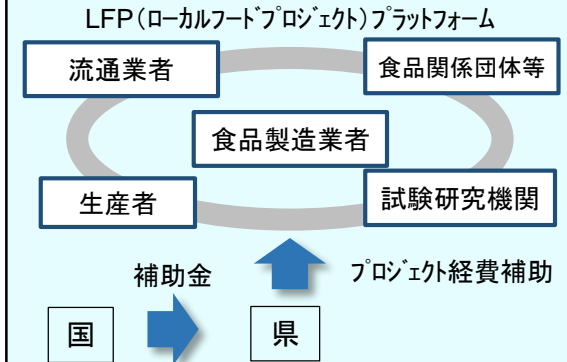
- 1 農山漁村発イノベーションサポート事業**
  - ・農山漁村発イノベーション(6次産業化等)に取り組む事業者を対象とした研修会の開催や、市町村の戦略策定等への支援(補助率:定額)
- 2 農山漁村発イノベーション推進支援事業**
  - ・2次・3次産業と連携した加工・直売にかかる商品開発、多様な地域資源を活用した商品・サービスの開発等への支援(補助率:1/2)
- 3 農山漁村発イノベーション等整備事業**
  - ・総合化事業計画等の認定事業者を対象として、加工・販売施設等の整備の支援(補助率:3/10、上限1億円)  
※市町村戦略等に基づく場合は補助率1/2
- 4 食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業**
  - ・HACCP等の認定取得や輸出拡大に必要な施設の新設・改修、機器の整備等の支援(補助率:1/2以内)
- 5 地域食品産業連携プロジェクト(LFP)推進事業**
  - ・地域の食品産業を中心とした多様な関係者が参画した地域食品産業連携プロジェクト(LFP)を構築して行く、社会的課題解決と経済的利益の両立を目指した持続可能な新たなビジネスモデル創出への支援(補助率:定額)

## 事業スキーム

### 1～4の支援事業



### 5 地域食品産業連携プロジェクト(LFP)推進事業



## 事業目標

- ・6次産業化支援機関等が支援した新商品の流通・販売件数（累計）  
R2（直近：H29～R2）30件 ⇒ R6（目標：H29～R6）80件

## 問い合わせ先

- 事業内容1～3、5
- 担当課：農業技術環境課 米・米粉食品開発担当
- 電話：023-630-3076
- 事業内容4
- 担当課：農政企画課 美味しい山形流通販売推進室 輸出推進・Web販売支援担当
- 電話：023-630-3069

## 概要

- 「売れる商品」の開発に向けた、農林漁業者や、農林漁業者と食品製造業者等が連携して取り組む新商品開発や既存商品のブラッシュアップへの支援

予算額（当初）：10,744千円

事業期間：令和3～6年度

## 背景／課題

### 【背景】

- 農林漁業者自らの6次産業化の取組みに対し、事業計画から加工、販売の段階に応じた支援を展開
- 食品製造業者は県産農林水産物の主要な需要者

### 【課題】

- 県産農林水産物のさらなる利用拡大に向け、農林漁業者自ら、あるいは主要需要者である食品製造業者の一層の取組みの促進が必要
- 商品の企画力に課題を抱える事業者が多く、マーケットインの発想に基づく商品開発が不十分な事例が散見

### 【取組みの視点】

- ブランド力のある県産農林水産物の利用拡大、付加価値の向上を図り、農林漁業者の所得向上・雇用を創出
- 農林漁業者と食品製造業者とのマッチング支援など、連携の強化促進
- 消費者ニーズを捉えた「売れる商品」開発の促進

## 事業内容

### 1 加工食品開発支援

#### (1) 加工食品開発支援事業（伴走型支援）

県産農林水産物を使用した県内製造の加工食品開発・改良の取組みへの支援

◆補助率：1/2（補助上限500千円、パッケージ改良のみの場合は200千円）

◆条件：下記「事前相談・個別相談」の実施

※事前相談・個別相談（やまがた食産業クラスター協議会事業）  
商品開発・改良に取り組む事業者に対する専門家による事前相談（1回）や指導専門家による個別相談（2回）

#### (2) 持続可能社会に向けた商品開発支援事業【新規】

県産有機農産物等の使用や、食品ロス等廃棄物の削減につながる県内製造の加工食品開発・改良の取組みへの支援

◆補助率：1/2（補助上限500千円）

### 2 山形のうまいもの「ファインフードコンテスト」の開催（やまがた食産業クラスター協議会事業）

顕彰による優良商品の情報発信、商品開発の機運醸成

## 事業スキーム

補助制度による  
商品開発促進

顕彰による  
情報発信・機運醸成

伴走型  
商品開発  
支援

+

持続可能  
社会に向  
けた商品  
開発支援

「ファイ  
ンフード  
コンテ  
スト」

山形のうまいもの

「地域ブランド」として売れる商品」の創出

## 事業目標

- ・食品製造業者等における県産農林水産物の使用割合（重量ベース）

R2（直近）41.4% ⇒ R6（目標）45%

## 問い合わせ先

事業内容 1

■担当課：農業技術環境課 米・米粉商品開発担当

■電話：023-630-3076

事業内容 2

■担当課：農政企画課 美味しい山形流通販売推進室

輸出推進・Web販売支援担当

■電話：023-630-2427

# 【継続】学校給食における食育・地産地消促進事業費

## 概要

○児童生徒の地域の農業や食文化への理解醸成や地産地消の促進に向けた学校給食における食育の推進と、県産農林水産物の利用拡大に取り組む市町村への支援

予算額（当初）：24,860千円

事業期間：令和3～6年度

## 背景／課題

①生活様式が多様化する中、子どもたちの地域の農業や食に関する理解を深め、「食」に対する意識づけと、適切に「食」を選択できる力を育てることが必要

⇒生産者や食品関連企業等、学内外の人材と連携した交流給食により、食や農に関する学びの推進

②子どもたちが地域の農業や食に関する理解を深めるためには、食育と一体的に地場産農産物等の提供を実施することが重要（国の第4次食育推進計画においても数値目標を設定）

⇒食育推進の取組みとともに、県産食材や県産加工品等の利用拡大を支援し、地産地消の促進

## 事業内容

### 1 交流給食による食育推進への支援

児童生徒の地域の農業や食文化への理解促進を図るため、学内外の食や農に関する企業・人材を活用した交流給食の取組みへの支援

○交流給食実施支援（小中学校1食あたり150円）

### 2 地産地消の取組みへの支援

※支援を受けるには「1」の事業実施が必須

地域の農業や食文化への理解促進と一体的に進められるよう、県産野菜や県産農林水産物を使用した加工品の利用拡大への支援

○県産野菜利用拡大支援

（小中学校1食あたり5円／人、20回）

○県産加工品導入支援

（小中学校1食あたり33円／人、2回）

○学校給食への米粉パン等導入支援

（県産米粉のパン、麺と小麦粉製品の差額の1／2、6回）

## 事業スキーム

県

支援

### 1 交流給食による食育推進への支援

生産者

市 町 村

保護者

J A

学 校 給 食

地 域 団 体

企 業

栄 養 教 諭

ス ポ ー ツ 選 手

・ 食育講話  
・ 地場産食材の納入

### 2 地産地消の取組みへの支援

- 1) 県産野菜利用拡大支援
- 2) 県産加工品導入支援
- 3) 学校給食への米粉パン等導入支援

- ・ 地域の農業や食文化への理解促進
- ・ 県産農林水産物の積極活用促進

## 事業目標

・ 学校給食における交流給食の実施割合 R1（直近）30% ⇒ R6（目標）100%

## 問い合わせ先

- 担当課：農政企画課  
美味い山形流通販売推進室  
美味い山形戦略担当
- 電 話：023-630-2221



## 概要

○米粉の利用拡大に向けた商品開発の支援や普及啓発・PRの実施と、学校給食における米粉の消費拡大等の推進

予算額（当初）：23,286 千円

事業期間：令和4年度

## 背景／課題

①新型コロナウイルス感染症の影響により主食用米の需要が大きく低下していることから、米粉用米への転換の推進が必要

⇒地域のパン屋等の米粉利用の推進や、新たな商品開発により米粉のニーズの向上を図り、米粉商品やレシピをPRすることで消費拡大や米粉需要の創出

②子どもの頃から米粉に親しんでもらい、米粉の認知度の向上を図るため、学校や家庭を通じて米粉の消費拡大の推進が重要

⇒若者のアイデアを活用して商品化を図り、県民の米粉の認知度や消費拡大の推進

⇒学校給食において更に米粉の利用拡大への支援

## 事業内容

- 1 パン・洋菓子等での米粉利用拡大**  
○県内のパン・製菓店等において米粉利用拡大を図るため、小麦粉と米粉の差額の助成（小麦粉と米粉の差額の年間使用量の助成）  
○利用拡大に向けた講習会の開催
- 2 県産米粉を使用した商品開発支援**  
○試作品・パッケージ開発等必要な経費の支援（開発経費上限500千円（補助率1/2））
- 3 米粉の普及啓発・PR**  
○メディアを通じた米粉料理レシピ等の情報発信及びイベントでの米粉の普及啓発や米粉商品のPR
- 4 若者のアイデア活用**  
○高校生アイデアコンテストを実施し、民間企業と連携して商品化
- 5 学校給食における米粉利用拡大**  
○県産米粉のパン・麺、おかず・デザートと小麦粉商品との差額の支援（年間6回までは、学校給食における食育・地産地消促進事業費にて対応。7回目以降12回まで差額の全額を補助）

## 事業スキーム

パン・洋菓子等での米粉利用拡大

- ・米粉の差額助成
- ・講習会の開催

食品製造業者等による商品開発

必要経費への支援

メディアやイベントを活用した米粉の普及啓発・PR

県主催コンテスト⇒商品化【高校生×民間企業】

県

市町村

学校給食への助成

米粉の利用・消費拡大による米粉用米の生産拡大

## 事業目標

- ・6次産業化支援機関等が支援した新商品の流通・販売件数（累計）  
R2（直近：H29～R2）30件 ⇒ R6（目標：H29～R6）80件

## 問い合わせ先

- 事業内容1～4
- 担当課：農業技術環境課 米・米粉商品開発担当
  - 電話：023-630-3076、3031、3192
- 事業内容5
- 担当課：農政企画課 美味しい山形流通販売推進室 美味しい山形戦略担当
  - 電話：023-630-2221

# 【継続】農産物等流通戦略推進関係事業

## 概要

○県産農林水産物の評価向上と消費拡大に向けた、おいしい山形推進機構を核とした全国への情報発信や販売プロモーション等の展開による「山形ブランド」の確立

予算額（当初）：38,191千円

事業期間：平成13年度～

## 背景／課題

### 【背景】

- 少子高齢化の進展や人口減少による食市場の縮小、ライフスタイルの変化によるニーズの多様化
- コロナ禍による生活様式の変化に伴う購買行動の変化
- 卸売市場法改正や新型コロナの影響による流通・物流形態や販売形態の多様化

### 【課題】

- 産地間競争に打ち勝つため、全国における県産農林水産物の認知度向上、「山形ブランド」の確立に向けた情報発信及びPRの強化が必要
- 消費者・実需者ニーズの変化を捉えた産地への情報提供や、多様な実需者とのマッチング支援の強化が必要
- 地域性を活かした差別化・ブランド化の取組みが必要

## 事業内容

### 1 おいしい山形推進機構を核とした各種事業展開

- (1) 日本一ブランド化・差別化の推進
  - ・ ホームページやSNSを活用した情報発信
  - ・ PR動画を活用した非対面方式でのプロモーションの展開
  - ・ 県産農産物等統一キャッチフレーズ・シンボルマークの活用
- (2) 県産農産物等の販路拡大
  - ・ 多様な実需者とのマッチング支援の拡大
  - ・ 実需者とのネットワークを活用した販路拡大

### 2 地理的表示(GI)保護制度を活用したブランド化の推進

- ・ GI登録促進セミナーの開催
- ・ 日本地理的表示協議会と連携した各種事業の展開

### 3 「食の至宝雪国やまがた伝統野菜」の評価向上

- ・ やまがた伝統野菜PR大使を活用したプロモーションの実施
- ・ 各総合支庁における地域の伝統野菜の需要拡大等

### 4 首都圏等における需要の開拓

- ・ 産地が必要とする首都圏等実需者の情報収集と首都圏等に発信する産地情報の掘り起こし

## 事業スキーム

### おいしい山形推進機構

山形県

JAグループ等

- ・ 各種媒体での情報発信
- ・ 各種団体と連携したPR
- ・ 首都圏等での販売プロモーション
- ・ 産地見学会、商談会の開催
- ・ ホテル、レストラン、社員食堂での山形フェア開催
- ・ 産地直売所情報の発信 など



山形県

- ・ GI登録の促進、ブランド化の推進
- ・ 伝統野菜の評価向上、需要拡大
- ・ 消費地情報の収集・提供
- ・ 実需者とのネットワーク構築
- ・ 情報収集・分析、マッチング支援

県産農林水産物の評価向上・消費拡大、ブランド確立

## 事業目標

- ・ 県産農林水産物へのペロリンマーク等の使用品目数 R2（直近）2,331品目 ⇒ R6（目標）2,480品目
- ・ 東京都中央卸売市場における県産農産物（野菜・果実）の取扱金額割合  
野菜：R2（直近）1.35% ⇒ R6（目標）1.42% 果実：R2（直近）5.18% ⇒ R6（目標）5.80%

## 問い合わせ先

- 担当課：農政企画課  
美味い山形流通販売推進室  
美味い山形戦略担当
- 電話：023-630-2221

## 概要

○県産農産物等の輸出拡大に向けた、輸出支援機関との連携や農林水産省の各種事業の活用及び、輸出取組者の掘り起こしや海外バイヤー等とのマッチング、現地プロモーション展開等への支援による海外販路の開拓・拡大の推進

予算額（当初）：67,811千円

事業期間：平成29～令和4年度

## 背景／課題

### 【情勢】

- 人口減少や高齢化等により国内の食市場は縮小傾向である一方、世界の食市場は拡大
- 世界的なコロナ拡大による業務用需要の低迷やデジタル化の進展が加速
- 農林水産省において「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」に基づく事業展開が本格化

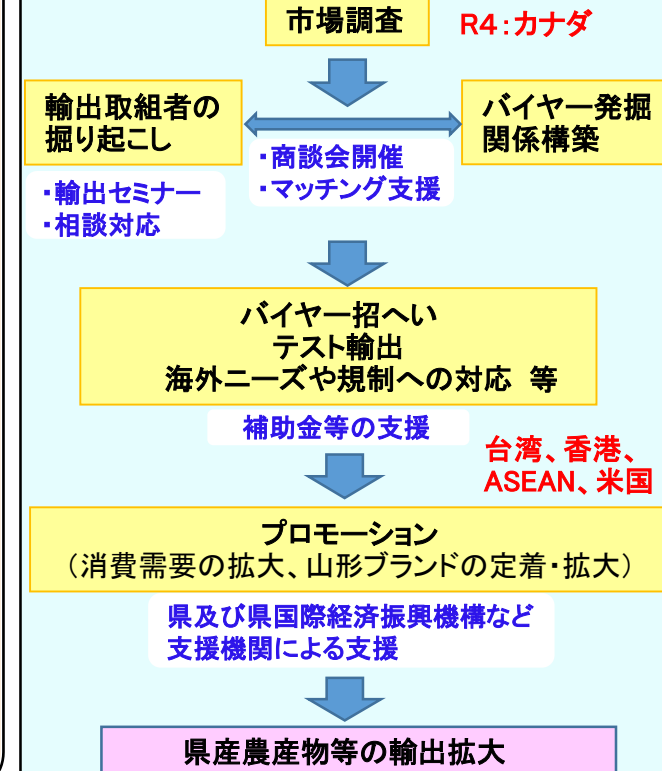
### 【課題】

- 輸出先国・地域ごとに輸出ルートや輸出取組者が固定化傾向にあり、新規パートナーや新規輸出者の掘り起こしが必要
- 輸出先国、品目ごとの輸出条件への対応が必要
- SNSを活用した、海外向け情報発信を強化していくことが必要
- コロナ禍で低迷した業務用食材の回復に向けた取組みが必要

## 事業内容

- 1 県産品輸出コーディネーターの設置**
  - ・海外企業等とのマッチングや商談のコーディネート、個別具体的な海外ビジネス案件への支援など
- 2 県産農産物バイヤー発掘・販売プロモーション支援**
  - ・輸出パートナーの発掘とコネクション形成
  - ・県産農産物取扱バイヤー招へい・商談会の実施
  - ・県産品販売プロモーション等の展開
  - ・ICTを活用した海外向け情報発信の強化
- 3 JA、農業法人等の輸出促進に向けた取組みへの支援**
  - 輸出環境調査、バイヤー招へい、ブランドPR、物流技術の実証、海外販売促進活動、海外のニーズや規制に対応した生産園地の形成等
- 4 「グローバル産地」の形成への支援**
  - 海外市場のニーズ、需要に応じたロットの確保、輸出先国の求める農薬規制・衛生管理などに対応した生産・加工体制の構築等の取組みへの支援
- 5 台湾・北米におけるプロモーション等の展開**
  - ・台湾におけるさくらんぼ等県産品プロモーションの開催
  - ・米国における県産米等の消費需要拡大を図るため、小売店・レストランでのプロモーションの開催
  - ・県産米等の輸出拡大が期待されるカナダにおける市場調査の実施

## 事業スキーム



## 事業目標

・県産農産物輸出額 R2（直近）818 百万円 ⇒ R6（目標）1,500 百万円

## 問い合わせ先

- 担当課 農政企画課  
美味しい山形流通販売推進室  
輸出推進・Web販売支援担当
- 電話：023-630-2427



## 概要

○新型コロナウイルス感染症の感染拡大等により急成長するeコマース（EC：電子商取引）市場など、新たな需要に対する県産農林水産物のさらなる販売促進と販路拡大に向けた、農林漁業者等の販売チャネルの多角化やデジタル環境整備への支援

予算額（当初）：8,843千円

事業期間：令和3～6年度

## 背景／課題

### 【背景】

- ・ ECの市場規模が近年拡大している中で、食品分野のECが占める割合は低調（全産業平均：8.08%、食品：3.31%）
- ・ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、デジタル化が加速（ネット販売利用増加、非接触非対面型の営業等）

### 【課題】

- ・ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を契機とした社会情勢等の変化を受け、急拡大するデジタル化への対応など、新たな需要を取り込む出口戦略の充実が必要

## 事業内容

### 1 デジタル化推進への支援【新規】

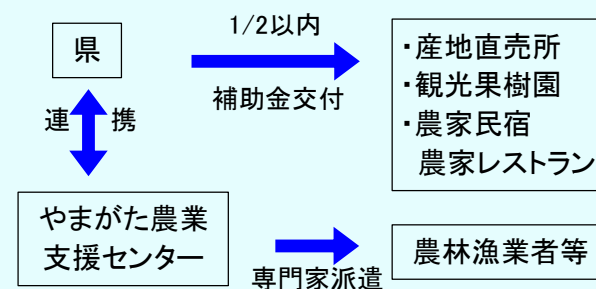
- 補助事業  
産地直売所等に対し、ウェブサイト開設やオンライン環境整備等による、デジタル化の取組みへの支援（補助率：1/2、補助上限500千円）
- 専門家派遣事業  
デジタル化の推進等を検討する農林漁業者等に対して、EC分野等の専門家の派遣（無料）

### 2 オンラインによる商談機会の確保

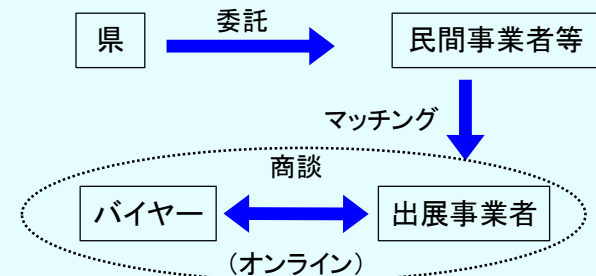
- Zoom等を活用した首都圏食品バイヤー等とのオンライン商談会の開催  
（出展事業者：30者程度、参加バイヤー：20者程度）

## 事業スキーム

### 1 デジタル化推進への支援



### 2 オンラインによる商談機会の確保



## 事業目標

- ・ 6次産業化に取り組む事業者のEC参入率  
R2（直近） 24.2% ⇒ R6（目標） 40.0%
- ・ 産地直売所販売額 R2（直近） 123.8億円 ⇒ R6（目標） 140億円

## 問い合わせ先

- 担当課 農政企画課  
美味しい山形流通販売推進室  
輸出推進・Web販売支援担当
- 電話：023-630-2427

